

# 令和元年度補正予算 海洋関連予算：1,646億円

(単位:億円)

|                   | 令和元年度補正予算 |
|-------------------|-----------|
| 内閣府(総合海洋政策)       | 3         |
| 内閣府(科学技術・イノベーション) | 21        |
| 外務省               | 27        |
| 文部科学省             | 76        |
| 農林水産省             | 961       |
| 国土交通省             | 525       |
| 環境省               | 2         |
| 防衛省               | 33        |
| 合計                | 1,646※1   |

※1 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

## 全体に係る留意点

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策を含まない。
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

# 令和元年度補正予算 海洋関連施策の概要

## 1. 海洋の安全保障

|   |          |
|---|----------|
| ○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)                     | 11億円     |
| ●「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化<br>(国土交通省)   | 339億円    |
| ○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)                | 36億円     |
| ●漁業取締りの強化等(農林水産省)                       | 3.6億円    |
| ●情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)                  | 160億円の内数 |
| ○海上交通の安全確保(国土交通省)                       | 2.9億円    |
| ●海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)                | 6億円      |
| ○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進<br>(農林水産省) | 192億円の内数 |
| ●ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)                | 22億円     |

## 2. 海洋の産業利用の促進

### 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

|                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| ○海事生産性革命の深化(国土交通省)              | 8億円      |
| ●深海鉱物資源の確保に向けた革新的技術の実証(内閣府)     | 21億円     |
| ○クルーズ船の受入環境の整備を通じた地域の活性化(国土交通省) | 296億円の内数 |
| ○自然公園等事業等(環境省)                  | 77億円の内数  |

### 海上輸送の確保

|   |          |
|---|----------|
| ○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)   | 296億円の内数 |
| ○国際バルク戦略港湾政策の推進、LNGバンカリング拠点の形成促進、<br>地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省) | 296億円の内数 |

### 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| ●資源管理・資源調査の強化(農林水産省)       | 47億円  |
| ○水産業競争力強化緊急事業(農林水産省)       | 270億円 |
| ○漁業収入安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) | 232億円 |
| ○水産物輸出拡大緊急対策事業(農林水産省)      | 140億円 |
| ○水産環境整備事業(農林水産省)           | 6億円   |

## 3. 海洋環境の維持・保全

### 海洋環境の保全等

|   |       |
|---|-------|
| ○沖合海底自然環境保全地域管理事業費(環境省)                               | 1.6億円 |
| ●地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)<br>※気候変動適応戦略イニシアチブの一部 | 4.6億円 |
| ○海洋プラスチックごみ対策緊急支援(外務省)                                | 26億円  |

### 沿岸域の総合的管理

|                     |            |
|---------------------|------------|
| ○総合的な土砂管理の推進(国土交通省) | 2,476億円の内数 |
|---------------------|------------|

## 4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

|   |          |
|---|----------|
| ●情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)〈再掲〉                    | 160億円の内数 |
| ●海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)〈再掲〉                  | 6億円      |
| ●先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発<br>(文部科学省) | 31億円     |

## 5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

### 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

|  |         |
|--|---------|
| ●GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省)                                | 50億円の内数 |
| ●深海鉱物資源の確保に向けた革新的技術の実証(内閣府)〈再掲〉                            | 21億円    |
| ●海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)〈再掲〉                               | 6億円     |
| ●学術研究船「白鳳丸」の老朽化対策(文部科学省)                                   | 10億円    |
| ●地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム<br>(文部科学省)〈再掲〉 ※気候変動適応戦略イニシアチブの一部 | 4.6億円   |

## 6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

### 離島の保全等

|  |            |
|--|------------|
| ○沖ノ鳥島の管理体制の強化(国土交通省)                           | 2,476億円の内数 |
| ○特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の活用による<br>日本人観光客の来訪促進(内閣府) | 2.5億円      |
| ○離島の活性化に対する支援等の離島の振興<br>(国土交通省)〈一部再掲〉          | 80億円       |
| ○奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省)〈一部再掲〉                 | 23億円       |

### 排他的経済水域等の開発等の推進

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| ○排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) | 8億円 |
|----------------------------|-----|

## 8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

|                              |      |
|------------------------------|------|
| ●ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)〈再掲〉 | 22億円 |
|------------------------------|------|

## 9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

|                           |       |
|---------------------------|-------|
| ○独立行政法人海技教育機構施設整備費(国土交通省) | 4.2億円 |
| ○漁業担い手確保緊急支援事業(農林水産省)     | 1.0億円 |
| ○国立大学法人船舶建造費補助金(文部科学省)    | 15億円  |

MDA関連施策については●印を付した。

令和元年度補正予算 海洋関連予算合計額 : 1,646億円

【注】内数として額が特定できない施策分の金額は合計額に含まない。 1

# 1. 海洋の安全保障

## ○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

11億円

- ・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備

## ○「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)

339億円

平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。



ヘリコプター搭載型巡視船  
(イメージ)

## ○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)

36億円

- ・大型巡視船等の高機能代替等
- ・装備資器材等の充実・強化
- ・法執行業務体制等の充実・強化
- ・災害応急対応に必要な施設の整備

## ○漁業取締りの強化等(農林水産省)

3.6億円

大和堆周辺海域を始めとする我が国周辺海域における外国漁船による違法操業は、広域かつ昼夜を問わないものとなっており、これら違法操業に対応するため、取締活動経費を措置するなど、漁業取締活動の一層の強化を実施する。



違反操業の取締り

## ○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)

160億円の内数

宇宙基本計画に基づき、10機体制に向けて、光学8号機、光学多様化1号機及びレーダ7、8号機の開発並びに短期打上型小型衛星の実証研究を含む先端技術等の研究開発を継続する。

## ○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)

22億円

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費。



客船を護衛する護衛艦



商船の上空を警戒監視中のP-3C哨戒機

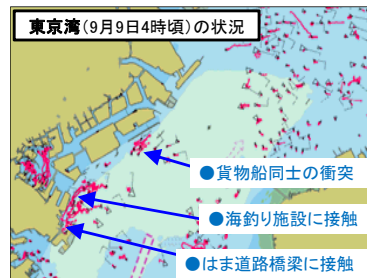
## ○海上交通の安全確保(国土交通省)

2.9億円

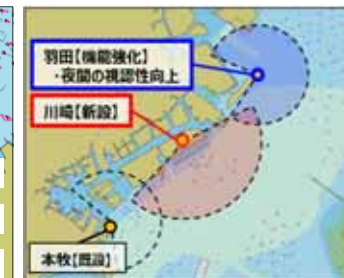
### ・海域監視体制の強化

平成30年に発生した関西国際空港連絡橋への衝突事故を踏まえ、重要施設周辺海域において走錨に起因する事故防止対策を実施しているところ、令和元年の台風第15号においても、走錨事故が発生したことから、東京湾等において、錨泊船舶に対し適時適切な規制や指導を行うため、錨泊状況を詳細に確認するための監視カメラを設置し、さらなる監視体制の強化を図る。

【台風第15号における走錨事故】



【東京湾等におけるカメラ整備】



【機能強化】夜間の動静把握も可能



### ・航路標識の防災対策

令和元年に襲来した台風第15号に伴う関東地方を中心とした大規模停電による沿岸灯台の消灯事故を踏まえ、主要な沿岸灯台の予備電源の整備を実施する。



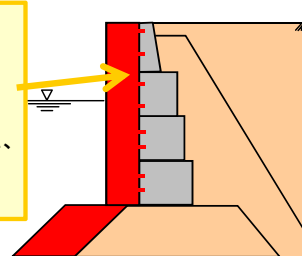
## ○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)

192億円の内数

漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。

### 岸壁の耐震・耐津波強化

岸壁の幅  
地震や津波の力に対して、岸壁が滑らず、また、転倒しないようにする。



### 防波堤と防潮堤による多重防護



## 2. 海洋の産業利用の促進

### (2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

#### ○海事生産性革命の深化(国土交通省)

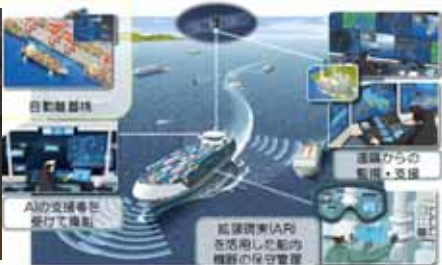
8億円

船舶の建造・運航等の各フェーズで生産性向上を図る「i-Shipping」、我が国海事産業による海洋開発市場への進出を目指す「j-Ocean」の推進のため、IoT等を活用する技術開発支援等を行う。

<i-Shipping>



技術開発への支援  
(例:自動溶接ロボット)



運航効率向上

<j-Ocean>

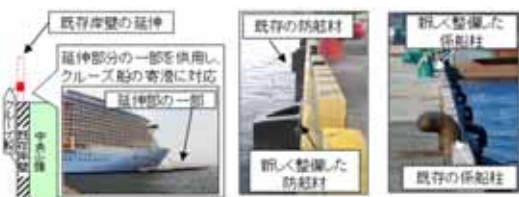


海洋開発用施設のコスト低減等に資する製品・サービス開発等

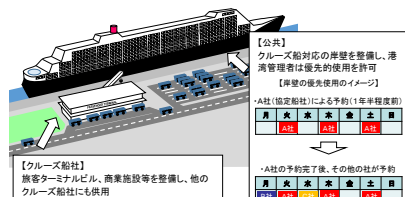
#### ○クルーズ船の受入環境の整備を通じた地域の活性化(国土交通省)

296億円の内数

クルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応し、既存ストックを活用した施設整備や官民連携による国際クルーズ拠点の形成を進める。



既存ストックを活用したクルーズ船の受入環境の整備



官民連携による国際クルーズ拠点の形成

### (3) 海上輸送の確保

#### ○LNGバンカリング拠点の形成促進(国土交通省)

296億円の内数

船舶の排出ガスに対する国際的な規制が強化される中、環境負荷の小さいLNGを燃料とするLNG燃料船の増加が見込まれることから、我が国港湾においてLNGバンカリング拠点を形成し、港湾の国際競争力を強化する。

### (4) 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

#### ○資源管理・資源調査の強化(農林水産省)

47億円

資源調査・評価の高度化を図り、海洋の環境変化の解析や不漁原因の解明等を行うため、老朽化した水産庁漁業調査船「開洋丸」について、最新鋭の調査機器等を導入した新鋭の調査船に代船建造する。



#### ○漁業収入安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省)

232億円

記録的不漁や台風等の災害が多発する中で、計画的に資源管理等に取り組む漁業者の経営を支えるため、漁獲変動等による減収を補填する。

漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組等を支援する。

#### ○水産環境整備事業(農林水産省)

6億円

海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進する。



## 3. 海洋環境の維持・保全

#### ○沖合海底自然環境保全地域管理事業費(環境省)

1.6億円

新設される沖合海底自然環境保全地域の自然環境の状況を把握し、今後の同地域の科学的・実効的な管理や特別地区の追加指定等の検討、継続的なモニタリングの土台(ベースライン)の情報を確保し、我が国の沖合海底域の生物多様性及び生物資源を保全する。

#### ○海洋プラスチックごみ対策緊急支援(外務省)

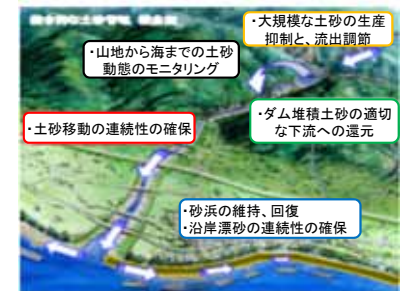
26億円

G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現のために途上国を支援する「マリン・イニシアティブ」の一環として、アジア地域における海洋プラスチックごみ対策(科学的知見の構築、能力開発等)を支援する。

#### ○総合的な土砂管理の推進(国土交通省)

2,476億円の内数

沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。



## 4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

### ○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房) 160億円の内数

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

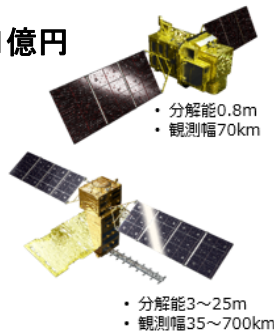
### ○先進光学衛星(ALOS-3)、 先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省) 31億円

#### ・先進光学衛星(ALOS-3)

広域/高分解能センサで海上/沿岸災害把握、水深分布計測、船舶等監視。

#### ・先進レーダ衛星(ALOS-4)

昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダと船舶自動識別(AIS)信号受信の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。



## 5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

### ○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省) 50億円の内数

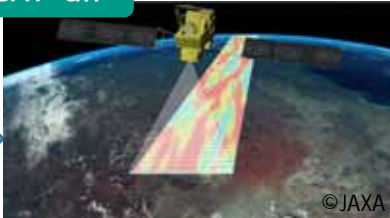
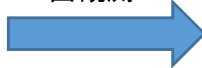
温室効果ガス観測技術衛星の3号機(GOSAT-GW)の開発を行い、地球全大気の温室効果ガス濃度の状況を継続して把握する体制を強化する。

GOSAT-2



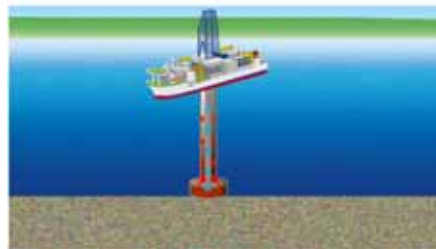
GOSAT-GW

点観測から  
面観測へ



### ○深海鉱物資源の確保に向けた革新的技術の実証 (科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府) 21億円

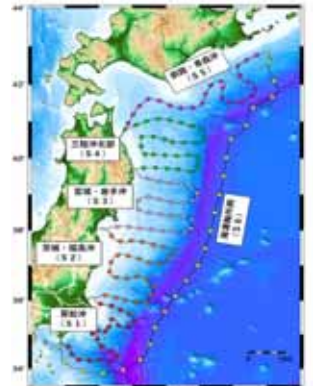
様々な深海鉱物資源の回収に適用できる技術の開発として、水深6,000m仕様による揚泥システムの機器を開発し、水深3,000mの大水深域にて揚泥性能確認試験等を実施する。



### ○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)

6億円

防災科学技術研究所を中核とした我が国の防災科学技術における基礎研究、基盤的研究開発の充実を進めるため、日本海海溝沿いの海底地震・津波観測網(S-net)のうち、観測データを収集し、気象庁等の利用者へ配信する陸上局の観測システムの老朽化が進み、一部機器に不具合が生じるなど早急に保守が必要となるため、同システムの更新等を行う。



日本海溝海底地震津波観測システム

### ○学術研究船「白鳳丸」の老朽化対策(文部科学省)

10億円

学術研究船「白鳳丸」について、老朽化したエンジン等の主機関を更新するとともに、調査観測装置の換装等により探査能力を向上し、海洋生物資源や地震等に係る海洋研究開発基盤の一層の強化を図る。



### ○気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省)

4.6億円

#### 地球環境情報プラットフォーム 構築推進プログラム

- ・地球環境ビッグデータをデータ統合・解析システム(DIAS)上で蓄積・統合解析。
- ・GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等を通じた国際貢献、学術研究の場面への利活用を一層推進。
- ・長期的・安定的な運用体制を構築するために必要な措置を講じるとともに、水資源分野等の具体的な課題解決に向けた共同研究等を通じ、企業等の活用を促進。



データ統合・解析システム(DIAS)

## 6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

### ○沖ノ鳥島の管理体制の強化(国土交通省) 2,476億円の内数

本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の管理に万全を期すため、島を保全する護岸の点検・補修を行うほか、観測拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。



沖ノ鳥島全景



護岸の点検・補修



クラック補修状況(注入工)

### ○特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の活用による日本人観光客の来訪促進(内閣府) 2.5億円

現行の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の滞在型観光促進事業を活用し、地方公共団体による観光地としての魅力向上や日本人観光客の滞在型観光の促進のための取組を支援すること等を通じ、日本人観光客の増加による観光地としての構造転換を図る。



### ○「離島の活性化に対する支援等の離島の振興」のうち、離島活性化交付金(国土交通省) 2.5億円

離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため創設した離島活性化交付金を活用し、安全・安心な定住条件の整備強化、生産性向上を図るための流通効率化施設整備等の取組を支援する。

### ○排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) 8億円

排他的経済水域において、国が資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。

## 8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

### ○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省) <再掲> 22億円

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費。

## 9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

### ○独立行政法人海技教育機構施設整備費(国土交通省) 4.2億円

(独)海技教育機構の船員養成施設(海技大学校等)について、災害に耐えるための改修工事を緊急に実施することにより、災害時に地域住民の応急避難場所や被災者に対する支援を行う拠点としての機能を強化する。



### ○漁業担い手確保緊急支援事業(農林水産省) 1.0億円

就職氷河期世代を含む漁業新規就業者の確保と定着を促進するため、新たに通信教育等を通じたりカレント教育の受講を支援するほか、就業相談会の開催や、漁業現場での長期研修などの仕組みを拡充し、就業準備から定着までを支援することで、漁業の将来を担う人材を育成する。

### ○国立大学法人船舶建造費補助金(文部科学省) 15億円

水産業及びその関連分野の人材確保のため、耐用年数を超え老朽化が著しい、我が国の亜寒帯沿岸域で唯一水産実習及び研究が可能な国立大学法人北海道大学「うしお丸」の代船建造を行う。

